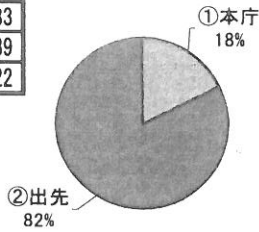


# 「仕事と職場のアンケート(不正経理根絶のために)」集計結果

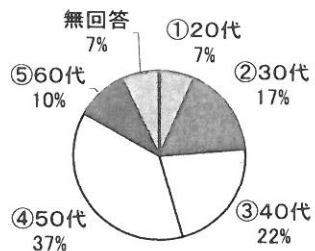
## 本庁の出先別

所属	回答数
①本庁	183
②出先	839
計	1,022

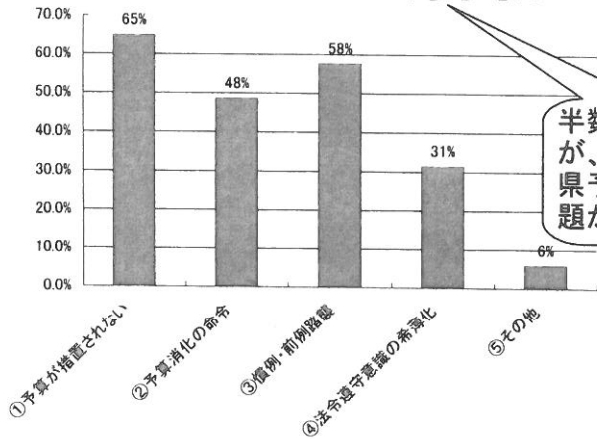


## 年齢別

年齢	回答数
①20代	70
②30代	171
③40代	223
④50代	387
⑤60代	98
無回答	73
計	1,022



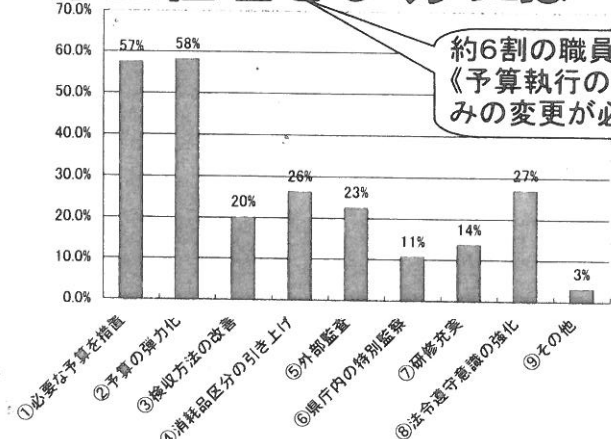
### Q1 不正経理の原因は



半数以上の職員が、「現在までの県予算執行に問題がある」

上位3は、①予算が措置されない(64%) ②慣例・前例踏襲(57%) とそれぞれ約6割の回答でこれまで続けられてきた県の予算執行体制に主たる原因があるとしています。また、③予算消化の命令(48%) との回答で、硬直化した予算執行体制に問題があると回答しています。

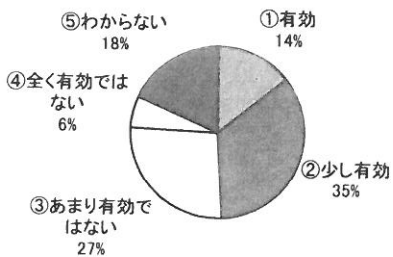
### Q2 不正経理をなくすには



約6割の職員が「予算執行の仕組みの変更が必要」

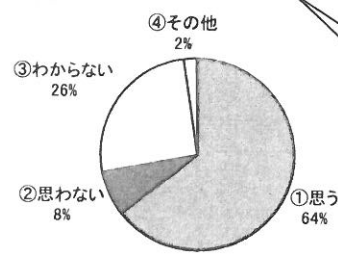
上位は、「必要な予算の措置」、「予算の弾力化」でともに57%の回答で、次いで、法令遵守意識の強化(27%)、消耗品区分の引き上げ(26%)と回答しており、予算システムの改善が必要との回答となっています

### Q3 特別監査室は有効か



「有効(15%)」「少し有効(34)」を合わせて、49%と約半数が有効と回答していますが、「わからない」との回答も18%となっています。

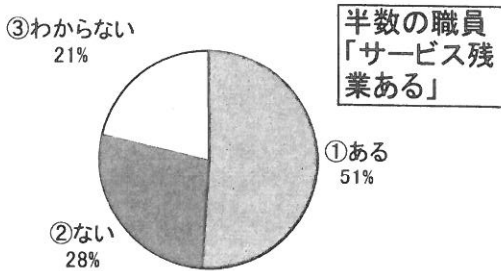
### Q4 拒否権・内部告発権は必要と思うか



6割の職員が「拒否権・内部告発権の保障が必要」

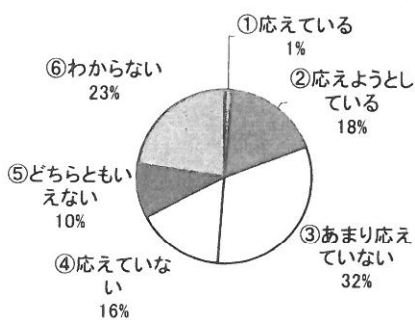
必要と「思う」との回答は64%で「思わない」との回答は8%で、多くの職員が、拒否権・内部告発権が必要と回答しています。

### Q5 サービス残業はありますか



半数の職員「サービス残業ある」

### Q8 森田県政は県民要求に応えていると思いますか



## 県職員の要求

#### 《予算編成・執行に関して》

- ①予算編成に当たっては、前年実績主義や機械的な一律削減をやめ、職場の意見を十分に反映し、業務に必要な予算を適正に措置すること。
- ②予算執行に際して、需用費や旅費について年度途中に必要な予算変更ができるよう科目変更等の流用を弾力化すること。また、事務費等で不要額の減額補正を弾力化すること。

#### 《意見表明・内部通報に関して》

- 法に反する不適正な命令に対する拒否権(意見表明権)を確立すること。内部通報を含め、是正を求めた職員に対して、一切の不利益は起こさないことを明確にし、徹底すること。

#### 《国に対しての要望》

- 国庫補助金の制度改善を国に対して求めること。
- ①国庫補助金の交付時期を早めること。
  - ②国庫補助金の年度内処理が困難な場合、減額変更等の弾力化、事務費流用の弾力化すること。